

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,972,882
業務費用	20,681,745
人件費	5,403,542
職員給与費	4,715,893
賞与等引当金繰入額	322,181
退職手当引当金繰入額	7,979
その他	357,490
物件費等	14,377,417
物件費	7,732,383
維持補修費	43,511
減価償却費	5,945,011
その他	656,512
その他の業務費用	900,786
支払利息	700,458
徴収不能引当金繰入額	4,379
その他	195,949
移転費用	29,291,138
補助金等	23,842,248
社会保障給付	5,147,955
他会計への繰出金	0
その他	300,935
経常収益	3,859,077
使用料及び手数料	2,392,074
その他	1,467,003
純経常行政コスト	46,113,806
臨時損失	99,032
災害復旧事業費	16,857
資産除売却損	82,176
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	353,484
資産売却益	353,484
その他	0
純行政コスト	45,859,354

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	120,319,652	135,354,636	△ 15,034,984
純行政コスト(△)	△ 45,859,354		△ 45,859,354
財源	47,095,616		47,095,616
税収等	29,117,048		29,117,048
国県等補助金	17,978,568		17,978,568
本年度差額	1,236,262		1,236,262
固定資産等の変動(内部変動)		4,708,964	△ 4,708,964
有形固定資産等の増加		9,814,678	△ 9,814,678
有形固定資産等の減少		△ 5,945,011	5,945,011
貸付金・基金等の増加		1,994,881	△ 1,994,881
貸付金・基金等の減少		△ 1,155,584	1,155,584
資産評価差額	0		
無償所管換等	△ 47,972	△ 47,972	
その他	△ 3,539,429	50,159,474	△ 53,698,903
本年度純資産変動額	△ 2,351,139	54,820,466	△ 57,171,605
本年度末純資産残高	117,968,513	190,175,102	△ 72,206,589

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	44,051,522
業務費用支出	14,760,384
人件費支出	5,393,474
物件費等支出	8,305,826
支払利息支出	700,458
その他の支出	360,626
移転費用支出	29,291,138
補助金等支出	23,842,248
社会保障給付支出	5,147,955
他会計への繰出支出	0
その他の支出	300,935
業務収入	48,401,321
税込等収入	29,885,683
国県等補助金収入	15,074,502
使用料及び手数料収入	2,386,809
その他の収入	1,054,327
臨時支出	16,857
災害復旧事業費支出	16,857
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	4,332,943
【投資活動収支】	0
投資活動支出	12,449,487
公共施設等整備費支出	9,814,678
基金積立金支出	1,848,760
投資及び出資金支出	639,928
貸付金支出	146,121
その他の支出	0
投資活動収入	4,757,088
国県等補助金収入	3,248,019
基金取崩収入	900,141
貸付金元金回収収入	255,443
資産売却収入	353,484
その他の収入	0
投資活動収支	△ 7,692,399
【財務活動収支】	0
財務活動支出	5,356,261
地方債償還支出	5,356,261
その他の支出	0
財務活動収入	7,879,637
地方債発行収入	7,879,637
その他の収入	0
財務活動収支	2,523,376
本年度資金収支額	△ 836,081
前年度末資金残高	2,387,689
本年度末資金残高	1,551,609
前年度末歳計外現金残高	414,544
本年度歳計外現金増減額	148,743
本年度末歳計外現金残高	563,288
本年度末現金預金残高	2,114,897

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計

② 土地取得事業会計

③ 国民健康保険特別会計：全部連結

④ 後期高齢者医療特別会計：全部連結

⑤ 介護保険特別会計：全部連結

⑥ 駐車場事業特別会計：全部連結

⑦ 農業集落排水事業特別会計：全部連結

⑧ 電気事業特別会計：全部連結

⑨ 工業団地事業特別会計：全部連結

⑩ 宅地造成事業特別会計：全部連結

⑪ 下水道事業会計：全部連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。